



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	963	49.6	△206	—	△232	—	△203	—
29年3月期第1四半期	644	△55.2	△410	—	△490	—	△822	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △187百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △839百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△10.53	—
29年3月期第1四半期	△42.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,882	4,426	30.6
29年3月期	13,985	4,615	31.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,253百万円 29年3月期 4,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・30年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,240	28.6	△130	—	△190	—	△160	—	△8.29
通期	5,400	18.5	△70	—	△170	—	△20	—	△1.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	19,320,000株	29年3月期	19,320,000株
30年3月期1Q	13,214株	29年3月期	13,214株
30年3月期1Q	19,306,786株	29年3月期1Q	19,306,986株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度同様に全体として穏やかな経済成長が継続しました。先進国については前第4四半期連結会計期間と同様にEU圏のBREXITに対する不安や頻繁に発生するテロ事件等があり、また米国経済ではトランプ政権の政策実施に対する期待や不安等がありますが、雇用情勢の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、堅調に経済が回復してきました。新興国についても、中国の経済発展がニューノーマル(新常态)に入っており、今秋開催予定の5年に一度の中国共産党全国代表大会に向け、政策による後押しが堅調に続くことが期待され、また経済の上昇率が上方修正されかつ安定してきたこと等により更に改善してきました。他の新興国に関しても、まだまだ本格的ではありませんが、漸く経済が反転する兆しが見えてきております。さらにインド、ロシア、インドネシア、フィリピン等アジアの国の成長も力強さを増しつつあります。また地政学的リスクが継続中の地域もありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しており、今後更なる成長が期待されます。一方、わが国経済も、輸出増、株高、企業の好業績等により、以前より改善傾向にあります。

外航ドライバルク船の海運市況は、2016年2月に経験したバルチックインデックスが始まって以来、未曾有の最悪の状態から徐々に脱出途上にあります。今後の時間の経過と共に中国、その他新興国の経済発展に伴う更なる船舶需給バランスの改善が求められています。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客へのサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴの獲得に努力しておりますが、全体的な船腹量と貿易量のアンバランスの改善が停滞していること等による運賃の低迷、その他天候に伴う採算の悪化等により前年同四半期からは改善しましたが、未だ正常な収益を上げることが可能な段階には至っておりません。

この結果、営業収益は963百万円(対前第1四半期連結累計期間比319百万円、49.6%増)、営業損失は206百万円(前第1四半期連結累計期間410百万円の営業損失)、経常損失は232百万円(前第1四半期連結累計期間490百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は203百万円(前第1四半期連結累計期間822百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や海外向けのセメントクリンカーの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、航海数が増加や市況が低調ながら改善した結果、704百万円(対前第1四半期連結累計期間比323百万円、85.0%増)となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰等で営業費用が増加した結果、116百万円の営業損失(前第1四半期連結累計期間304百万円の営業損失)となりました。

## ・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間とほぼ同様に推移し、223百万円(対前第1四半期連結累計期間比△3百万円、1.6%減)となりました。営業利益面では、子会社での船員数の減少による船費の減少の影響が大きく、3百万円の営業利益(同3百万円、708.6%増)となりました。

## ・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円(対前第1四半期連結累計期間比△0百万円、1.0%減)、営業利益は、11百万円(同△0百万円、5.5%減)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(105百万円)控除前のものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、13,882百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより96百万円増加した一方、固定資産が主に有形固定資産の減価償却に伴い199百万円減少したことによるものです。負債は9,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより329百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで243百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円による株主資本の減少203百万円とその他の有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加14百万円などにより、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、4,426百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月10日付当社「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成29年5月10日公表)	今回予想 (平成29年8月7日公表)
期中平均為替レート	1US\$=110円	1US\$=110円
予想燃料油価格	US\$320/MT	US\$310/MT

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,786	967,409
海運業未収金	190,051	193,022
貯蔵品	267,911	259,391
繰延税金資産	6,116	8,143
その他流動資産	255,887	224,556
流動資産合計	1,555,753	1,652,522
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,994,669	9,766,513
建物(純額)	274,905	270,893
器具及び備品(純額)	3,362	2,805
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産(純額)	16,868	16,281
有形固定資産合計	11,043,445	10,810,132
無形固定資産	1,540	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	815,272
退職給付に係る資産	49,096	52,037
繰延税金資産	423,461	438,200
その他長期資産	118,745	113,378
投資その他の資産合計	1,384,893	1,418,889
固定資産合計	12,429,879	12,230,461
資産合計	13,985,632	13,882,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	190,996	157,414
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,075,562
未払法人税等	16,401	7,626
繰延税金負債	137	—
前受金	355,163	651,327
賞与引当金	28,676	6,687
その他流動負債	86,602	144,160
流動負債合計	1,793,110	2,122,778
固定負債		
長期借入金	6,340,180	6,083,468
繰延税金負債	839,137	831,757
特別修繕引当金	202,332	221,532
退職給付に係る負債	32,277	33,600
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	12,981
その他固定負債	111,928	111,613
固定負債合計	7,577,483	7,333,653
負債合計	9,370,594	9,456,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,003,521
自己株式	△1,619	△1,619
株主資本合計	4,187,465	3,984,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	268,939
その他の包括利益累計額合計	254,330	268,939
非支配株主持分	173,242	173,443
純資産合計	4,615,038	4,426,552
負債純資産合計	13,985,632	13,882,984

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
海運業収益	607,577	927,500
海運業費用	910,049	1,039,720
海運業損失(△)	△302,472	△112,219
その他事業収益	36,500	36,129
その他事業費用	9,463	11,573
その他事業利益	27,037	24,555
営業総損失(△)	△275,434	△87,663
一般管理費	134,769	119,281
営業損失(△)	△410,204	△206,945
営業外収益		
受取利息	346	184
受取配当金	13,838	12,743
その他営業外収益	1,846	1,809
営業外収益合計	16,031	14,736
営業外費用		
支払利息	35,351	30,253
支払手数料	5,000	5,000
為替差損	54,786	4,693
その他営業外費用	932	0
営業外費用合計	96,070	39,946
経常損失(△)	△490,243	△232,155
特別損失		
減損損失	404,664	—
特別損失合計	404,664	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△894,908	△232,155
法人税、住民税及び事業税	347	261
法人税等調整額	△74,452	△30,759
法人税等合計	△74,104	△30,497
四半期純損失(△)	△820,803	△201,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,845	1,638
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△822,648	△203,295

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△820,803	△201,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,288	14,651
その他の包括利益合計	△18,288	14,651
四半期包括利益	△839,091	△187,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△838,761	△188,687
非支配株主に係る四半期包括利益	△330	1,681

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	380,568	227,008	36,500	644,077	—	644,077
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	380,568	227,008	36,500	644,077	—	644,077
セグメント利益又は損失(△)	△304,016	425	12,214	△291,377	△118,827	△410,204

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において404,664千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	704,197	223,303	36,129	963,629	—	963,629
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	704,197	223,303	36,129	963,629	—	963,629
セグメント利益又は損失(△)	△116,877	3,441	11,543	△101,891	△105,053	△206,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。